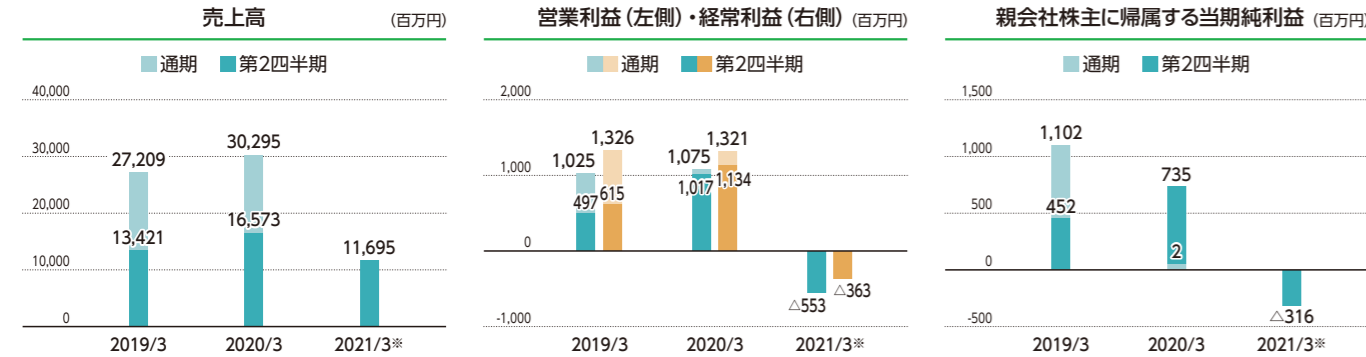


# Consolidated Financial Highlight

## 連結ハイライト情報

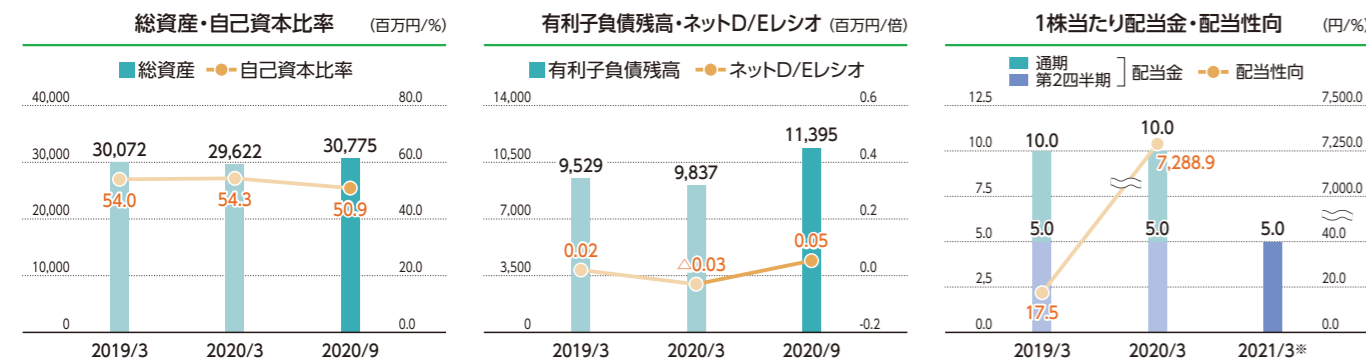
### 収益の状況



国内経済は世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が悪化し、先行き不透明な状況となりました。こうした環境下、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推進してまいりました。この結果、当上期の売上高は116億95百万円(前年同期比29.4%減)、営業損失は5億53百万円、経常損失は3億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億16百万円となりました。

\* 当期末の業績予想は現段階におきまして新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

### 財務状態



総資産は、現金及び預金、建物及び構築物が増加したことにより、前期末比11億53百万円増の307億75百万円となりました。純資産は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことにより、同4億3百万円減の156億74百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は同3.4ポイント低下し50.9%となりました。なお、有利負債残高は、短期借入金が減少したものの長期借入金が増加したことにより同15億57百万円増の113億95百万円、ネットD/Eレシオは0.05倍となりました。

\* 当期末の配当予想は現段階におきまして新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

# Shareholder's Information

## 株主様向け情報 (2020年9月30日現在)

### 株式の状況

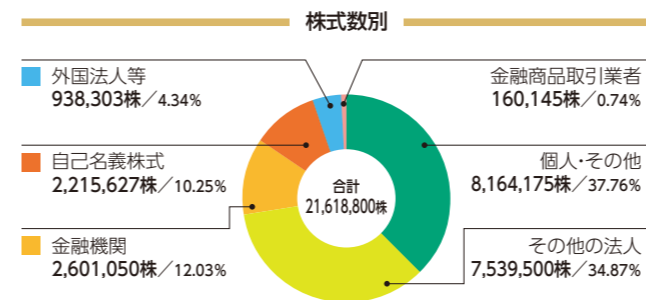
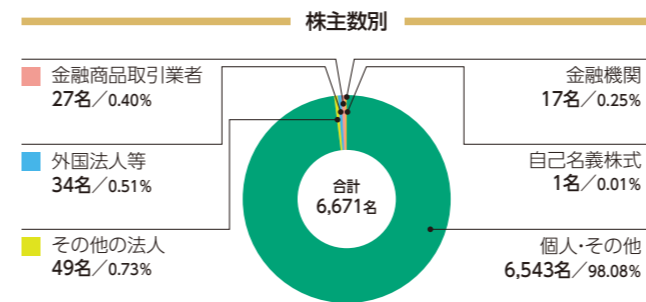
発行可能株式総数	58,400,000株
発行済株式総数	21,618,800株
株主数	6,671名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社ウチヤマフューチャー	6,468,000	33.33
内山 文治	2,154,520	11.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,142,000	5.89
内山 孝子	875,020	4.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	756,800	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	563,200	2.90
ウチヤマホールディングス従業員持株会	559,600	2.88
ウチヤマホールディングス取引先持株会	400,800	2.07
株式会社エグシング	304,800	1.57
株式会社第一興商	280,000	1.44

(注) 持株比率は、自己株式(2,215,627株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況



### 株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただくこと、さらには当社グループへのご理解をより深めていただくべく、株主優待制度を導入しております。より全国の株主の皆様にご活用いただくべく、お米券をご進呈させていただきます。

詳細につきましては、弊社ホームページをご覧ください。  
[http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock\\_bond/stock\\_bond\\_02.html](http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock_bond/stock_bond_02.html)

### ご優待内容

#### 『お米券』をご進呈



- 対象となる株主  
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された4単元(400株)以上を保有されている株主様を対象としています。
- 優待の内容  
お米券5kg分(1kg券×5枚)
- 贈呈期間  
毎年6月の当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封いたします。

株主・投資家の皆様へ

# UCHIYAMA REPORT



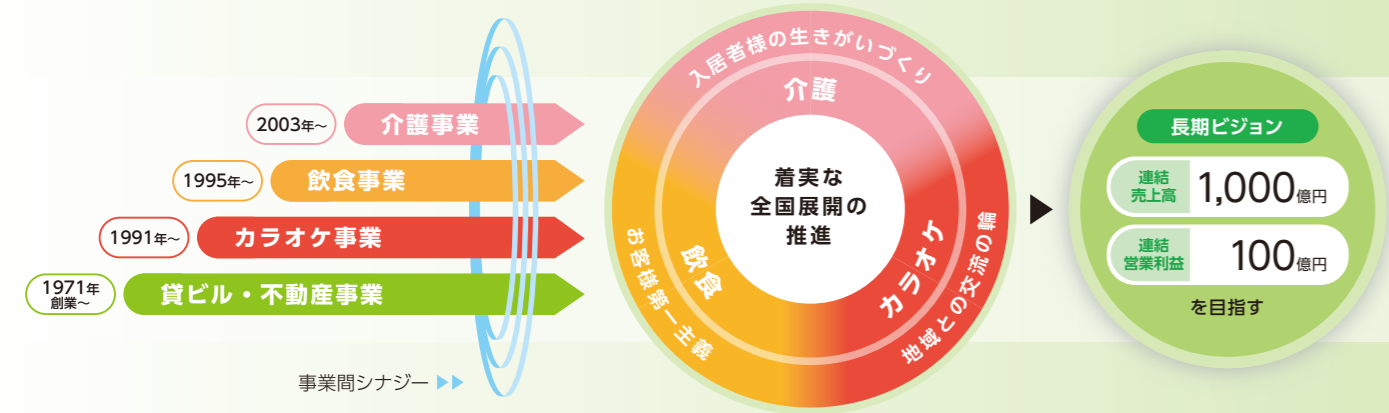
ウチヤマ通信 | 第15期 第2四半期 | 2020年4月1日から2020年9月30日まで



ウチヤマホールディングス  
UCHIYAMA HOLDINGS

証券コード 6059

# 事業環境を見極めながら、引き続き、介護事業をドライバーとする成長戦略を押し進めてまいります。



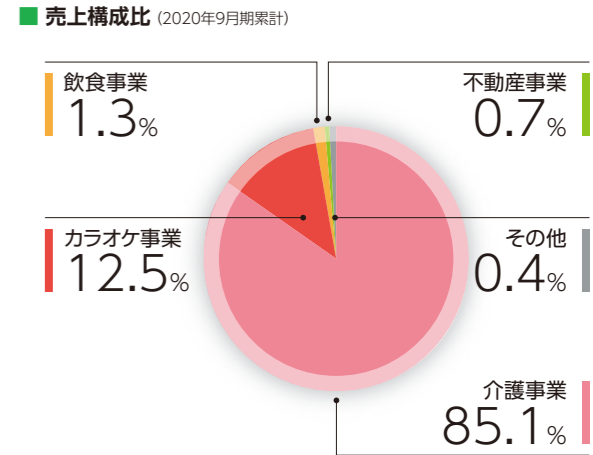
ごあいさつ 株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当期(2021年3月期)は、新型コロナウイルス感染拡大が日本をはじめ全世界の経済活動に大きな打撃を与える、極めて厳しい事業環境となっております。特に高齢者の安全安心に脅威となることから、介護事業を営む当社グループとしては、入居者様の命を第一に考え感染対策の徹底を図っております。そうした中、当社グループは、引き続き、介護事業をドライバーとする成長戦略を押し進めております。さまざまな活動を控えるなど遅延も生じておりますが、可能な範囲で積極的な取り組みを続けてまいります。株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長  
内山 文治

## コロナ禍の影響により減収減益

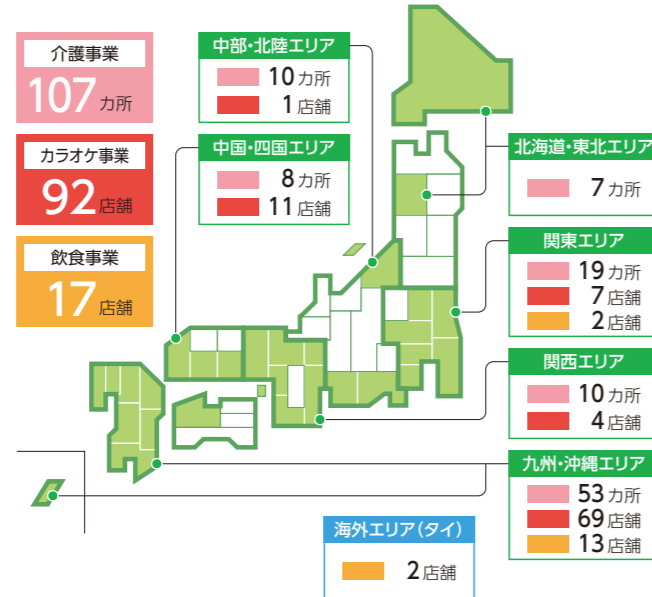
当上期は、主力の介護事業が引き続き好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により連結売上高は前年同期比29.4%減の116億95百万円となりました。売上構成比では、介護事業85.1%、カラオケ事業12.5%、飲食事業1.3%、不動産事業0.7%、その他0.4%となっております。利益面では、営業損失5億53百万円となりました。セグメント損益は、介護事業が前年同期比8.8%増、不動産事業が同97.8%減となり、カラオケ事業と飲食事業が損失計上となりました。当期末の業績予想は現段階におきまして新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。



### カラオケ事業と飲食事業はコロナ禍の影響を大きく受けましたが、介護事業は上半期業績として過去最高となりました。

当期は、期初において業績予想の合理的な算定ができない異例の状況下で始まりました。その後も不透明な状況が継続し、当上期の連結業績は、売上高が前年同期比29.4%減の減収、利益面では2012年の上場来初めてとなる損失計上となりました。セグメント別の状況を見ると、カラオケ事業や飲食事業は、非常に厳しい経営環境に置かれました。緊急事態宣言や行政による外出自粛要請、営業時間短縮要請などもあり、経済活動が急速に停滞しました。また、要請解除後も、感染第2波への警戒心などから、集客の回復は遅れております。その結果、カラオケ事業や飲食事業では、大幅減収とセグメント損失計上を余儀なくされました。ただ、下期に入り、カラオケ事業ではお客様の来店数がコロナ前の7割近く程度まで回復してまいりました。また、郊外店では比較的コロナ影響が少なく、底堅い推移となっていることも明らかな材料の一つとなっております。一方、当社グループの成長ドライバーと位置づけております介護事業につきましては、売上高が前年同期比5.5%増、セグメント利益は同

■ 主力3事業の施設・店舗の展開状況 (2020年9月30日現在)



8.8%増の増収増益となり、上半期の売上高・セグメント利益はともに過去最高となりました。介護施設や各種の提供サービスは、入居者様・サービス利用者様・そのご家族にとって“生活の場・生活の一部”であり、欠かすことができません。私たちは、その自負と責任をもって、厳しい環境下にあっても持続的なサービスの提供に努めてまいりました。その結果が数字に表れているものと考えております。

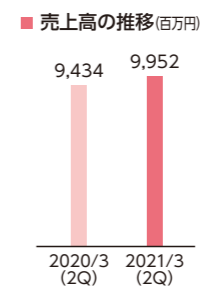
### 堅調に推移する介護事業を基軸に、カラオケ事業・飲食事業の立て直しを図り、利益確保につなげてまいります。

介護事業では、コロナとの共生を模索しなければならない“Withコロナ”の状況においては、既存施設の的確な事業運営を基礎としながら、新たな取り組みについても可能な範囲で積極的に活動していく、といった方針で臨んでおります。既存施設においては、ご本人、ご家族、病院等との連携をはかり安全確認を十分に行った上で、新規入居の積極的な受入れを行っております。その結果、平均入居率は前年同期より1.0%向上し95.2%という高水準にて安定的な推移となりました。また、経費面では、正規社員の採

用を増やし、派遣社員割合を減らすなどによりコスト低減に努めております。これらの取り組みの結果、セグメント利益率は前年同期比0.2ポイント向上の7.4%と、着実に高めることができました。新たな営業拠点の開設については、4月に障がい児通所支援事業放課後等デイサービス1事業所、5月に介護付有料老人ホーム2か所を新規開設しました。これらは、コロナ前からの計画によるものですが、今後、コロナ影響が新規開設ペースに一定の影響を及ぼす可能性もあるため、状況を慎重に見極めながら、可能な限り機会を逃さない取り組みを行ってまいります。また、かねてより押し進めております「産官学連携」につきましては、コロナ禍の影響から精力的な活動は控えておりますが、引き続き、口腔ケア、介護の革新的イノベーション、IT・ロボット技術活用など、介護分野の発展と革新に向けた多様なテーマについて、取り組みを持続してまいります。通期の連結業績予想も、現段階では“未定”となっており、いまだ先行きの見通せない状況が続いておりますが、当社グループは、介護事業を基軸に、カラオケ事業・飲食事業の早期立て直しを図り、利益確保に邁進してまいります。

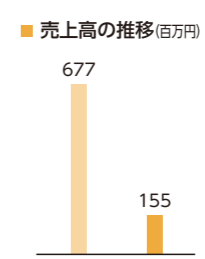
### 介護事業

4月に障がい児通所支援事業放課後等デイサービス1事業所、5月に介護付有料老人ホームを2か所新規開設しました。新規入居については、安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。これらの結果、売上高は99億52百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は7億40百万円(同8.8%増)となりました。



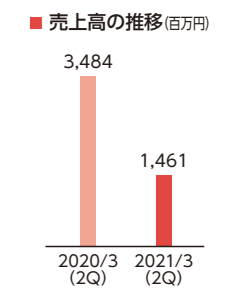
### 飲食事業

新規開店を行っておらず国内で退店を1店舗行いました。また、カラオケ事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。これらの結果、売上高1億55百万円(前年同期比77.1%減)、セグメント損失1億27百万円(前年同期はセグメント利益15百万円)となりました。



### カラオケ事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為に外出自粛要請や営業時間短縮要請により、厳しい経営環境下、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。これらの結果、売上高14億61百万円(前年同期比58.1%減)、セグメント損失6億21百万円(前年同期はセグメント利益3億81百万円)となりました。



### 不動産事業

前上期に大型の販売用不動産の売却を行った一方で、当上期は、大型の販売用不動産の取引はなく、例年通り賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。これらの結果、売上高78百万円(前年同期比97.3%減)、セグメント利益11百万円(同97.8%減)となりました。

